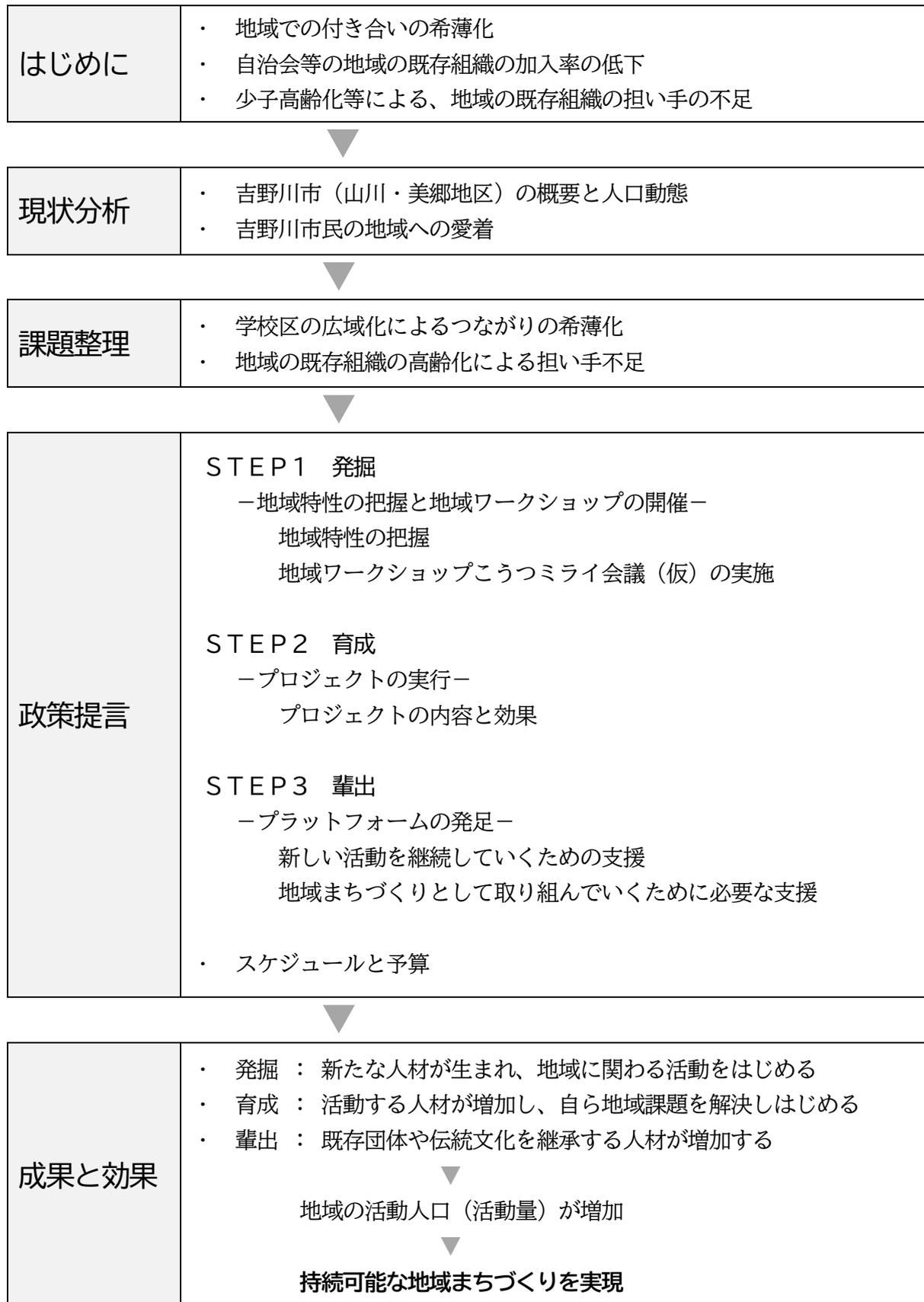


【第1班】

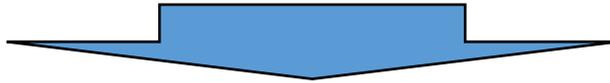
政策提言の概要



【第2班】

政策提言の要旨

現状分析	<ul style="list-style-type: none">●高梁市と吹屋地区の人口（年齢層別）・高齢化率 ⇒ 吹屋地区の高齢化率の高さ、総人口と若年層の少なさによる持続可能性・地域活力の低下●高梁市と吹屋地区へのアクセス●高梁市と吹屋地区の観光に関する現状
------	---



課題抽出と解決のための方向性	<ul style="list-style-type: none">●吹屋地区の SWOT 分析<ul style="list-style-type: none">(1) 知名度の不足(2) 地域の担い手不足⇒ 地域人材を活用し、知名度・魅力度を向上させる 地域外からの担い手を呼び込む
----------------	---



事例分析	<p>【実地調査】</p> <ul style="list-style-type: none">①群馬県みなかみ町でのテレワーク・ワーケーション事業の聞き取り②さなざわ岬テラス、テレワークセンターMINAKAMI の見学
------	---



政策提言	<p>【主旨】</p> <p>関係人口を増やし、地域の担い手と一緒に地域づくりをすることにより地域の活性化を促す。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 大学等と連携し、学生が地域の担い手と一緒に吹屋の魅力を発掘。それを発信することで関係人口を増やし、地域を活性化させる。 ⇒ 吹屋地域と学生が吹屋の魅力の再認識 観光客を将来の地域の担い手に(2) ワーケーション事業を推進し、その利用者と地元企業などが繋がる場とすることにより、地域資源を活かした持続的なまちづくりを目指す。 ⇒ 地域の担い手の発掘、地元企業の活性化(3) アーティスト・イン・レジデンスを推進し、芸術によって地域の活力と知名度の向上を図る。また、芸術家と地域住民・学生がイベントを通じて交流すること等により、芸術の気風を高める。 ⇒ 芸術家との交流の場として美術指導、作品の共同制作、土産品の開発などを行うことで、芸術家・学生・地域の三者が利益を受ける。
------	---

池田町への政策提言の要旨

現状分析

- 1 人口減少や少子高齢化の進展が顕著で、生産年齢人口が減少している。
- 2 農業が基幹産業であるが、農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進んでいる。
- 3 ワイン事業は、町独自の事業で地域活性化の先駆けとなってきたが、低価格の輸入品の台頭などにより、ワイン販売額は減少傾向である。
- 4 ワイン以外にもいけだ牛、つくねいも、山わさびなど、魅力的な農産物が豊富である。

課題抽出

豊富な農産物がありながら、そのポテンシャルを地域の活性化に十分活かしきれていない。地域の魅力を向上させ、地域の活性化につなげていくために、農産物の魅力を活用して、町内で新たにチャレンジする起業家を呼び込む取組が必要である。

豊富な農産物の魅力が地域の活性化につなげていない

政策提言

農産物と3つの力（Power : P）で地域活性化につなげる

- 【提言1】 農産物を活用する人材の支援 ~Person~
- 【提言2】 農産物を活用する施設の整備 ~Place~
- 【提言3】 農産物の潜在的な価値の向上 ~Potential~

政策効果

多様な人材を地域に迎え、豊富な農産物のポテンシャルを活かすことで、基幹産業である農業を中心とした地域内産業の振興と地域全体の賑わい創出につながる。

政策提言の概要

背景

- ・全国のひとり親世帯の数は、約105万世帯。そのうち、約86%が母子世帯。
- ・内閣府の「令和2年度子供の生活状況調査」によると、「うつ・不安障害相当」と思われるひとり親は18.1%。母子家庭のみでは19.1%。

幌加内町の 現状分析・ 課題

- ・全寮制の高校があるため、15～19歳の人口は多いが、進学、就職による転出により20代、30代の人口が少なく、結婚適齢期の世代の人口が流出している。
- ・15歳未満の人口も減少傾向にある。
- ・基幹産業である農業や観光業の担い手が不足している。
- ・朱鞠内地区には、町の過去の支援事業を活用して移住をしたひとり親家庭が複数居住している。

都会での生活に疲弊したひとり親をターゲットとし、過去に移住をしたひとり親家庭の多い幌加内町の朱鞠内地区において、現在の環境を活かした更なる移住・定住の環境を整備し、ひとり親家庭にやさしいまちとなるような施策を展開。移住をしたひとり親家庭には、幌加内町でののどかな暮らしを満喫してもらう。

政策提言

提言1 幌加内を知る

- ・地域おこし協力隊を活用したお試し滞在
- ・お試し滞在の都市部への広報展開

提言2 幌加内に住む

- ・引越費用の助成
- ・自動車の購入支援
- ・コンビニの誘致
- ・再婚・結婚支援
- ・再婚祝い金

提言3 幌加内で育てる

- ・子育てトータルコーディネート
- ・子育てガイド
- ・親子イベント
- ・無料学習塾・学童保育の開設
- ・高卒認定試験の受講料助成

提言4 幌加内で働く

- ・就業支援
- ・既存の人材確保支援事業の拡充
- ・コワーキングスペースの設置
- ・起業支援
- ・六次化支援、高校生レストラン

政策の効果

ひとり親家庭のQOLの上昇、15歳未満の年少人口の増加

政策提言の要旨

背景

- ・最大震度7を観測した平成30年北海道胆振東部地震により甚大な被害を受けた。
- ・「災害に強いまちづくり」「まちのコアとしての魅力創造」を実現するため、役場庁舎とその周辺の施設等をリデザインする「庁舎周辺等整備事業」を推進している。

厚真町の現状分析・課題

- ・令和2年に実施した「復旧・復興とまちづくりに関するアンケート調査」において、「厚真町に住み続けたいと思う人の割合」が85%という結果となった一方で、「厚真町をすすめたと思う人の割合」が48%という結果となった。
- ・平成22年から令和2年の10年間で約460人の人口減となっており、うち、北海道胆振東部地震以降の3年間で約260人の人口減となっている。
- ・「厚真町庁舎周辺等整備基本構想・基本計画策定のための町民アンケート」において、「人と人がつながる」「多世代交流」「にぎわう」場所が求められている。

目標

- ① シビックプライドの向上
- ② つながりの創出による人口の社会増（転入者が転出者を上回る状態）の維持
- ③ 「ひろば」を活用した町内で集い交流できる仕組みの構築

政策提言

新たな運営方法

- ・地域活性化起業人、地域おこし協力隊を中心とした運営
- ・定期的な住民会議の開催

交流できる場の創出

- ・「あつまるひろば」の開催
- ・様々なターゲットを見据えたイベントの開催

インクルーシブスクエアの形成

- ・「職」「住」「学」「遊」「交」が体感できるリアルとデジタルが融合した最先端のひろばを整備

政策の効果

震災からの創造的復興による

「心豊かなあつま暮らし」の実現

政策提言
の要旨

人口減少時代における拠点づくりと
地域モビリティの役割
～まちで暮らす、豊かな都市づくりを目指して～

現
状

- ① 人口の約7割が中心部である君津地区に集中
- ② 基幹産業は臨海部に立地する鉄鋼業
- ③ 転出超過による生産年齢人口の減少
- ④ 外出時の移動手段の約7割が自家用車



課
題

- ① 人口の社会減によるまちの衰退化
- ② 駅周辺の賑わい不足
- ③ 東西を結ぶ交通の連携不足
- ④ 環境グリーン都市とのギャップ



提
言

- ① 駅周辺の新たな拠点づくりによる賑わいの創出
- ② 東西連携軸とモビリティハブによるネットワーク強化
- ③ 交通DX推進による利便性向上と交流の促進



効
果

- ① 駅周辺の賑わい創出
- ② 住みやすさ＝QOLの向上
- ③ 自家用車→公共交通利用による環境負荷軽減

はじめに

全国的に少子高齢化、人口減少が進む中、生活関連サービスやコミュニティ機能の低下などから、特に地方都市において、都市の活力を維持していくことが困難な状況にある。

千葉県君津市では、人口減少による様々な影響が否応なく押し寄せる中、次の50年に向けたまちづくりに取り組むべく、昨年9月に環境グリーン都市宣言を行うとともに、令和4年度より新たな総合計画をスタートし、その礎を築こうとしている。

同計画における将来デザインでは、新たな核づくりによる都市部の活性化と多様な地区の特色に応じた拠点の形成を図り、多彩な魅力にあふれた多極ネットワーク型のコンパクトでスマートなまちを創出することとしている。

この報告書では、同市人口の7割以上を占め、今後のまちづくりを牽引する君津地区にスポットを当て、駅周辺の拠点づくりを通じた賑わいの創出と、地域モビリティが果たす役割について中長期的な視点を踏まえ政策提言を行う。

【第7班】

政策提言の要旨

背景等

- 埼玉県加須市の北部に位置する北川辺地域は、利根川と渡良瀬川に囲まれ、氾濫時には堤防等を除き、ほぼ全域が5 m以上浸水するおそれがある。
- 令和元年10月の台風19号の際には、利根川の水位が深夜に急上昇し、初めて「避難指示（緊急）」を発令するなど、これまでにない緊迫した事態となった。

現状分析

- 北川辺地域には約1万人の定住人口があり、洪水時には全員が避難対象となる。
- 市内の避難所への経路は利根川にかかる埼玉大橋1本しかなく、避難者が殺到すると渋滞が発生し避難に時間を要する。また、周辺他市町でも北川辺地域同様、広範囲にわたる浸水が予想され、市外への避難は困難である。
- 緊急時に垂直避難ができる高い建物が地域内に少ない。
- 埼玉県に対し、群馬県板倉町と共同で利根川にもう1本橋を架ける計画の促進に向けた要望をしているが、具体的な計画は進んでいない。
- 令和元年台風19号の際には、北川辺地域から避難するにあたり、埼玉大橋や避難所周辺などで渋滞が発生し、避難所に到着するまでに3～4時間を要した。
- 令和元年台風19号の後、地域防災計画の見直しおよび情報伝達手段のより一層の充実を図っている。
- 自主防災組織の基礎となる自治会への加入率が北川辺地域は市平均と比べてもかなり低く、自主防災組織として災害に対応することが難しい状況にある。

課題整理

- 避難時間の短縮に向けた効果的な避難手法の確立
- 早期避難意識の醸成
- 緊急時に垂直避難できる施設の建設

政策提言

- 提言1：避難情報発令の段階に応じた効果的な避難手法の確立
- 提言2：早期避難意識の醸成に向けた取組みおよび制度の創設
- 提言3：公共施設の複合化および高層化

政策提言の要旨

現状

- ・住民一人あたりの公共施設床面積が類似団体と比較し 1.7 倍
- ・過去の市町村合併により、重複した施設が多い
- ・40%の面積削減を目標としているが、現時点で約 2%程度

課題 1

- 具体的な公共施設再編方針の欠如
- ・個別具体的に施設の集約・統廃合の方向及び時期を明確にする必要あり

課題 2

- 公共施設の管理体制等
- ・専門部署がない
- ・不明確な責任の所在
- ・職員の知見不足

課題 3

- 困難な住民の合意形成
- ・一定の不利益
- ・総論賛成各論反対
- ・ノイジーマイノリティーの存在

提言 1

- 最適化計画の策定
- ・主要施設の再配置エリアごとに役割分担し、集約を行う
- ・地区施設の重複解消
- ・学校、公営住宅住の削減目標の設定

提言 2

- 管理体制の組織化
- ・専門部署の構築
- ・資産管理室の設置
- ・庁内体制
- ・資産管理室を中心とした庁内体制

提言 3

- 市民議会の活用等
- ・市民討議会
- ・無作為抽出による市民参加
- ・参加者主体の議論
- ・市民ニーズの反映

効果

- ・公共施設の再編を進めるための具体的な道筋の提示
- ・庁内、対外的な公共施設再編に係る意識の醸成
- ⇒持続可能な行財政運営、未来に負担を残さないために